

DIGITAL

HOLDINGS

2021年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2021年11月10日

上場会社名 株式会社デジタルホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2389 URL https://digital-holdings.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長グループCEO (氏名) 野内 敦
 問合せ先責任者 (役職名) グループ執行役員グループCFO (氏名) 加藤 毅之 TEL 03-5745-3611
 四半期報告書提出予定日 2021年11月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年12月期第3四半期の連結業績（2021年1月1日～2021年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第3四半期	74,737	15.6	10,122	272.4	13,902	268.1	9,795	182.5
2020年12月期第3四半期	64,630	3.3	2,718	-	3,776	-	3,467	-

（注）包括利益 2021年12月期第3四半期 5,441百万円（0.5%） 2020年12月期第3四半期 5,414百万円（97.4%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	EBIT ※1		EBITDA ※2	
	円 銭	円 銭	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第3四半期	450.24	450.24	14,603	168.0	15,551	150.8
2020年12月期第3四半期	154.80	154.78	5,449	-	6,200	403.5

（注）※1 EBIT=税金等調整前四半期純利益+支払利息-受取利息

※2 EBITDA=EBIT+その他金融関連損益+減価償却費+償却費+株式報酬費用+減損損失

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第3四半期	68,046	42,433	48.8
2020年12月期	71,434	40,018	43.7

（参考）自己資本 2021年12月期第3四半期 33,227百万円 2020年12月期 31,195百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	-	0.00	-	35.00	35.00
2021年12月期	-	0.00	-	-	-
2021年12月期（予想）	-	-	-	-	-

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2017年12月期より配当については、のれん償却前親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向20%を目標としております。

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	100,000	12.7	12,000	270.3	14,800	239.6	10,900	190.6

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）、除外 1社（社名）OPT SEA Pte., Ltd.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期3Q	23,817,700株	2020年12月期	23,817,700株
② 期末自己株式数	2021年12月期3Q	2,613,543株	2020年12月期	1,623,695株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期3Q	21,757,056株	2020年12月期3Q	22,397,293株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）2021年12月期業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2021年11月10日（水）に証券アナリスト及び機関投資家向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（動画）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
(4) 2021年12月期業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く経営環境については、少子高齢化に伴う人口減により国内市場が縮小する一方で、近年の科学技術・イノベーションの急激な進展により、データとデジタル技術を活用して、従来の製品やサービス、ビジネスモデルを変革するデジタルトランスフォーメーション（DX）の実現を目指す動きが活発化しております。

また、サイバー（仮想）空間とフィジカル（現実）空間が高度に融合し、これまでには出来なかった新たな価値が産業や社会にもたらされる内閣府の提唱する「Society5.0」の実現が進んでいくと考えており、当社グループが提供を目指す「情報・ヒト・モノ・カネ」に関連する「デジタルシフト」に対する需要は更に高まると予想しております。

当社グループは、2030年に目指す姿を「Society5.0を牽引する新たな価値創出と社会課題を解決する、真のデジタルシフトカンパニー」と定義し、企業のあらゆる「デジタルシフト」を牽引し、様々な産業の変革（Industrial Transformation: IX）を実現することにより、企業価値及びキャッシュ・フローの最大化を図ることを方針としており、2020年7月1日付で「株式会社オプトホールディング」から「株式会社デジタルホールディングス」へと社名を変更いたしました。

また、主力事業を従来の顧客のプロモーション支援を中心としたマーケティング事業からデジタルシフト関連事業へ事業領域を拡大し、「2030年に企業価値1兆円」を達成することを目標としております。

上記経営方針に基づいた事業推進の結果、当社グループの当第3四半期連結会計期間における業績は売上高19,708百万円（前年同期比15.4%減）、売上総利益3,725百万円（前年同期比44.0%減）、営業利益148百万円（前年同期比95.1%減）、EBIT1,034百万円（前年同期比78.8%減）、EBITDA1,295百万円（前年同期比74.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益407百万円（前年同期比85.8%減）となりました。

また、当第3四半期連結累計期間における業績は売上高74,737百万円（前年同期比15.6%増）、売上総利益20,849百万円（前年同期比54.1%増）、営業利益10,122百万円（前年同期比272.4%増）、EBIT14,603百万円（前年同期比168.0%増）、EBITDA15,551百万円（前年同期比150.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益9,795百万円（前年同期比182.5%増）となりました。

当社グループは第1四半期連結会計期間より、従来の「マーケティング事業」「シナジー投資事業」の2セグメントを、「デジタルシフト事業」「広告事業」「金融投資事業」の3セグメントに変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。新セグメントにおける業績は次のとおりであります。

<デジタルシフト事業>

デジタルシフト事業は、株式会社デジタルシフト、株式会社リテイギ（株式会社オプトデジタルより商号変更）等を中心に展開されるデジタルシフトコンサル支援、SaaSプロダクト開発・販売、DX人材サービス紹介、及び株式会社SIGNATEを中心に展開されるAI人材プラットフォーム運営・開発等で構成されております。

デジタルシフト事業の当第3四半期連結会計期間における業績は、売上高は2,250百万円（前年同期比20.4%増）と順調に拡大しましたが、利益項目は先行投資の拡大等により売上総利益647百万円（前年同期比0.4%増）、営業損失222百万円（前年同期は営業損失41百万円）、EBIT△227百万円（前年同期は△1百万円）、EBITDA△151百万円（前年同期は36百万円）となりました。

上記の結果、デジタルシフト事業の当第3四半期連結累計期間における業績は売上高6,654百万円（前年同期比23.7%増）、売上総利益1,865百万円（前年同期比4.6%減）、営業損失578百万円（前年同期は営業利益5百万円）、EBIT△514百万円（前年同期は42百万円）、EBITDA△332百万円（前年同期は139百万円）となりました。

<広告事業>

広告事業は、株式会社オプト、ソウルドアウト株式会社を中心に展開されるインターネット広告代理事業及びソリューション開発、販売等で構成されております。

広告事業の当第3四半期連結会計期間における業績は、生産性向上施策による継続的なオペレーションコスト効率化等により、売上高は16,838百万円（前年同期比3.4%減）と減少する一方で、売上総利益は2,481百万円（前年同期比1.1%増）と改善しました。加えて販売管理費の抑制にも取り組んだ結果、営業利益517百万円（前年同期比262.4%増）、EBIT503百万円（前年同期比231.1%増）、EBITDA593百万円（前年同期比148.2%増）となりました。

上記の結果、広告事業の当第3四半期連結累計期間における業績は売上高55,827百万円（前年同期比0.7%増）、売上総利益8,427百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益2,267百万円（前年同期比125.4%増）、EBIT2,203百万円（前年同期比128.2%増）、EBITDA2,475百万円（前年同期比102.1%増）となりました。

<金融投資事業>

金融投資事業は株式会社デジタルホールディングス、Bonds Investment Group株式会社、BIG 1号投資事業有限責任組合、BIG 2号投資事業有限責任組合、OPT America, Inc.にて運用を行う投資事業等で構成されております。

金融投資事業の当第3四半期連結会計期間における業績は、前年同期に多額の上場有価証券の売却益を計上していたため前年同期比では減収減益となりましたが、BIG 1号およびBIG 2号ファンドにおける営業投資有価証券売却益等の発生により、売上高は851百万円（前年同期比79.8%減）、売上総利益は644百万円（前年同期比82.0%減）、営業利益は505百万円（前年同期比85.7%減）となりました。加えて、前四半期に引き続き当社グループが出資している投資ファンドが保有する米国株式の一部売却による営業外収益等を計上したため、EBITは1,440百万円（前年同期比73.2%減）、EBITDAは1,445百万円（前年同期比73.1%減）となりました。

上記の結果、金融投資事業の当第3四半期連結累計期間における業績は売上高12,906百万円（前年同期比195.9%増）、売上総利益10,655百万円（前年同期比195.0%増）、営業利益10,397百万円（前年同期比201.2%増）、EBIT14,906百万円（前年同期比137.7%増）、EBITDA15,118百万円（前年同期比136.9%増）となりました。

また、当社では投資成果の透明性を高めることを目的として、IRR（Internal Rate of Return）を開示しております。なお、第1四半期連結会計期間よりIRRの定義を一部変更しております。計算対象となる銘柄について、2013年度以降に金融投資事業で投資した銘柄を算定対象とする、と定義しており、5ページの脚注にて算出方法の詳細を開示しています。当第3四半期連結会計期間末時点での税引後IRRは保有する上場株式の価格上昇等により第2四半期連結会計期間末比0.1ポイント改善し、21.4%となりました。また、AUM（Assets Under Management）は、同様に保有する上場株式の価格上昇等により第2四半期連結会計期間末比8.3%増の19,416百万円となりました。なお、AUMは資産売却が進行し重要性が低下したことから、第1四半期連結会計期間より開示を取りやめておりましたが、投資家の皆さまからの要請を多くいただいたため、当第3四半期連結会計期間より再度開示させていただいております。

<株式会社デジタルホールディングス（以下「HD」という。）管理コスト>

HD管理部門においては、人件費の増加等により、HD管理部門の当第3四半期連結会計期間における販売費及び一般管理費は652百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間におけるHD管理部門における販売費及び一般管理費は1,959百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べて3,387百万円減少し、68,046百万円となりました。

流動資産は57,532百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,831百万円減少しております。これは主に、現金及び預金が8,415百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が4,406百万円減少したこと及び営業投資有価証券が10,644百万円減少したことによるものであります。

固定資産は10,514百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,443百万円増加しております。これは主に、投資有価証券が3,579百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ5,802百万円減少し、25,613百万円となりました。

流動負債は20,468百万円となり、前連結会計年度末に比べて838百万円増加しております。これは、買掛金が2,931百万円及び短期借入金が1,500百万円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が4,701百万円及び未払法人税等が1,762百万円増加したことによるものであります。

固定負債は5,145百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,641百万円減少しております。これは長期借入金が4,854百万円及び繰延税金負債が1,898百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ2,415百万円増加し、42,433百万円となりました。

これは主に、その他有価証券評価差額金が5,351百万円減少したこと及び自己株式が2,000百万円増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が9,019百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より8,415百万円増加し、35,469百万円となりました。これは営業活動及び投資活動により獲得した資金が、財務活動により使用した資金を上回ったことによるものであります。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は10,204百万円（前年同期間は1,429百万円の増加）となりました。

これは主に、仕入債務の減少により2,932百万円、法人税等の支払により2,468百万円資金が減少したこと及び投資活動への調整項目である投資有価証券売却益が687百万円、投資事業組合運用益が3,820百万円発生したものの、税金等調整前四半期純利益を14,587百万円計上したこと及び売上債権の減少により4,407百万円資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は2,934百万円（前年同期間は1,567百万円の増加）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出が1,192百万円及び無形固定資産の取得による支出が647百万円発生したものの、投資有価証券の払戻による収入が4,161百万円及び投資有価証券の売却による収入が694百万円発生したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は4,875百万円（前年同期間は1,979百万円の増加）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が1,000百万円及び非支配株主からの払込みによる収入が1,693百万円発生したものの、短期借入金の減少額が1,500百万円、長期借入金の返済による支出が1,152百万円、自己株式の取得による支出が2,028百万円及び非支配株主への払戻による支出が2,056百万円発生したことによるものであります。

(4) 2021年12月期業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月13日に公表いたしました2021年12月期通期連結業績予想に変更はありません。

(脚注) IRR (Internal Rate of Return)

IRR算定の前提条件

- ・ 計算対象銘柄：2013年から2021年9月末までに金融投資事業で投資した銘柄
- ・ 計算基準日：2021年9月末
- ・ 算定方法
 - 1) 減損銘柄の取扱
減損時の純資産額で売却したと仮定して算定
 - 2) 直近でファイナンス（株式による資金調達）がある銘柄の取扱
当該資金調達時の株式価値評価額で売却したと仮定して算定
 - 3) IPO銘柄
計算基準日の時価で売却したと仮定して算定
 - 4) ファンド銘柄
2021年9月末以前の回収額と2021年9月末時点の簿価を用いてIRRを算定
 - 5) 上記以外の銘柄
売却、減損、ファイナンス（株式による資金調達）、IPO等により取得価額に変動がない銘柄は、算定基準日に取得価額で売却したと仮定して算定
- ・ IRR計算時における法人税の取り扱い：法人税を考慮

AUM (Assets Under Management)

関連会社株式は帳簿価額、営業投資有価証券及び投資有価証券は減損考慮後の公正価値の合計額

営業投資有価証券・投資有価証券の公正価値は銘柄ごとに区分し以下にて算定しております。

(関連会社株式については帳簿価額としております)

- ・ 投資額が少額な銘柄：取得価額
- ・ 上場会社である銘柄：2021年9月末時点の市場価格
- ・ 直近でファイナンス（株式による資金調達）がある銘柄：当該ファイナンス価額に基づいた評価額
- ・ 上記以外の銘柄については、事業の状況に応じて、マルチプル法・DCF法・純資産法に分類して算定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,054	35,469
受取手形及び売掛金	14,663	10,256
営業投資有価証券	21,692	11,048
たな卸資産	9	15
その他	956	749
貸倒引当金	△12	△8
流動資産合計	64,363	57,532
固定資産		
有形固定資産	798	845
無形固定資産		
のれん	156	170
その他	1,370	1,453
無形固定資産合計	1,527	1,623
投資その他の資産		
関連会社株式	408	314
投資有価証券	3,331	6,911
敷金及び保証金	876	629
その他	158	202
貸倒引当金	△28	△13
投資その他の資産合計	4,745	8,045
固定資産合計	7,070	10,514
資産合計	71,434	68,046
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,750	9,818
短期借入金	1,500	—
1年内返済予定の長期借入金	1,236	5,938
未払法人税等	772	2,534
賞与引当金	328	153
その他	3,042	2,022
流動負債合計	19,629	20,468
固定負債		
長期借入金	8,091	3,237
繰延税金負債	3,483	1,584
資産除去債務	208	320
その他	3	2
固定負債合計	11,786	5,145
負債合計	31,416	25,613

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,212	8,212
資本剰余金	3,972	4,024
利益剰余金	10,557	19,576
自己株式	△1,698	△3,698
株主資本合計	21,043	28,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,071	4,719
為替換算調整勘定	80	393
その他の包括利益累計額合計	10,151	5,113
新株予約権	0	11
非支配株主持分	8,822	9,193
純資産合計	40,018	42,433
負債純資産合計	71,434	68,046

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
売上高	64,630	74,737
売上原価	51,101	53,887
売上総利益	13,529	20,849
販売費及び一般管理費	10,811	10,726
営業利益	2,718	10,122
営業外収益		
持分法による投資利益	30	—
投資事業組合運用益	1,067	3,820
その他	43	39
営業外収益合計	1,141	3,859
営業外費用		
支払利息	19	17
支払手数料	46	39
持分法による投資損失	—	9
その他	17	13
営業外費用合計	83	80
経常利益	3,776	13,902
特別利益		
持分変動利益	41	—
投資有価証券売却益	1,761	687
事業譲渡益	18	97
その他	0	6
特別利益合計	1,820	792
特別損失		
固定資産除却損	7	95
減損損失	1	—
投資有価証券評価損	60	12
投資有価証券売却損	87	—
その他	9	—
特別損失合計	166	107
税金等調整前四半期純利益	5,431	14,587
法人税等	1,060	4,560
四半期純利益	4,370	10,026
非支配株主に帰属する四半期純利益	903	230
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,467	9,795

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	4,370	10,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,154	△4,898
為替換算調整勘定	△111	312
その他の包括利益合計	1,043	△4,585
四半期包括利益	5,414	5,441
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,941	4,757
非支配株主に係る四半期包括利益	472	683

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,431	14,587
減価償却費	406	522
のれん償却額	—	30
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	△19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△375	△174
受取利息及び受取配当金	△1	△0
支払利息	19	17
支払手数料	45	28
持分法による投資損益 (△は益)	△30	9
事業譲渡損益 (△は益)	△18	△97
投資事業組合運用損益 (△は益)	△1,067	△3,820
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,673	△687
投資有価証券評価損益 (△は益)	60	12
減損損失	1	—
固定資産除却損	7	95
売上債権の増減額 (△は増加)	2,000	4,407
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△430	789
たな卸資産の増減額 (△は増加)	18	△6
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,951	△2,932
未払消費税等の増減額 (△は減少)	570	14
その他	△96	△175
小計	1,924	12,599
利息及び配当金の受取額	1	72
利息の支払額	△19	△16
法人税等の支払額	△788	△2,468
法人税等の還付額	310	17
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,429	10,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△103	△314
無形固定資産の取得による支出	△502	△647
資産除去債務の履行による支出	—	△57
投資有価証券の取得による支出	△708	△1,192
投資有価証券の売却による収入	1,881	694
投資有価証券の払戻による収入	1,115	4,161
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	△112	—
事業譲渡による収入	—	97
敷金及び保証金の差入による支出	△8	△3
敷金及び保証金の回収による収入	1	242
貸付けによる支出	—	△3
貸付金の回収による収入	4	0
その他	—	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,567	2,934

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,500	△1,500
長期借入れによる収入	3,015	1,000
長期借入金の返済による支出	△2,138	△1,152
非支配株主からの払込みによる収入	1,262	1,693
非支配株主への払戻による支出	△133	△2,056
自己株式の取得による支出	△1,045	△2,028
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△389	△775
非支配株主への配当金の支払額	△90	△27
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△28
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,979	△4,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32	151
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,943	8,415
現金及び現金同等物の期首残高	20,398	27,054
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,342	35,469

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年2月10日及び同年5月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式968,900株の取得を行いました。この自己株式の取得等の結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が2,000百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が3,698百万円となっております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	デジタル シフト事業	広告事業	金融投資事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,012	55,256	4,362	64,630	—	64,630
セグメント間の内部売上高 又は振替高	367	174	0	542	△542	—
計	5,379	55,430	4,362	65,173	△542	64,630
セグメント利益(注) 2	42	965	6,272	7,280	△1,830	5,449
EBITDA(注) 3	139	1,224	6,380	7,745	△1,545	6,200
支払利息-受取利息						18
税金等調整前四半期純利益						5,431
法人税等合計						1,060
法人税、住民税及び事業税						1,195
法人税等調整額						△135
非支配株主に帰属する四半期純利益						903
親会社株主に帰属する四半期純利益						3,467

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,830百万円は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配分していないHD管理コスト△1,839百万円が含まれています。

2. セグメント利益は、EBIT(税金等調整前四半期純利益+支払利息-受取利息)にて表示しています。

3. EBITDA=EBIT+その他金融関連損益+減価償却費+償却費+株式報酬費用+減損損失

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	デジタル シフト事業	広告事業	金融投資事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,350	55,479	12,906	74,737	—	74,737
セグメント間の内部売上高 又は振替高	303	347	0	651	△651	—
計	6,654	55,827	12,906	75,388	△651	74,737
セグメント利益又は 損失(△)(注) 2	△514	2,203	14,906	16,595	△1,991	14,603
EBITDA(注) 3	△332	2,475	15,118	17,260	△1,709	15,551
支払利息-受取利息						16
税金等調整前四半期純利益						14,587
法人税等合計						4,560
法人税、住民税及び事業税						4,032
法人税等調整額						528
非支配株主に帰属する四半期純利益						230
親会社株主に帰属する四半期純利益						9,795

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,991百万円は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配分していないHD管理コスト△1,987百万円が含まれています。

2. セグメント利益又は損失(△)は、EBIT(税金等調整前四半期純利益+支払利息-受取利息)にて表示しています。

3. EBITDA=EBIT+その他金融関連損益+減価償却費+償却費+株式報酬費用+減損損失

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来の「マーケティング事業」「シナジー投資事業」の2セグメントから「デジタルシフト事業」「広告事業」「金融投資事業」の3セグメントに変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。